

## 【研究ノート】

## リカードウ『利潤論』の考察

横山 照樹

## はじめに

1813年の大豊作と、ナポレオン戦争の終了による外国からの穀物輸入の再開にたいして、穀物価格の暴落を回避するために、穀物法を改正するようという要求が議会にたいして起こってきた。これに呼応して、1814年に穀物法を審議するための特別委員会が下院に作られ、翌15年3月13日に改正案は下院を通過し、同月23日に発効した<sup>1)</sup>。ところで、このような議会における討論は、議会外での穀物法をめぐる活発な議論を引き起こし、多くのパンフレットの出現をもたらした。これらのパンフレットのなかで注目に価するのは、マルサスとリカードウのものであろう。マルサスはすでに1814年に、『穀物法の諸効果についての考察』(*Observations on the Effects of the Corn Laws*)を出版していたが、そのなかでは穀物法についての賛否を明らかにせず、たんにその利害得失を並記するに留めていた。それにたいして翌年の1815年2月に出版された二つのパンフレット、『地代の性質と増進についての研究』(*An Inquiry into the Nature and Progress of Rent*)、および『外国穀物の輸入制限政策についての見解の根拠』(*The Grounds of An Opinion on the Policy of Restricting the Importation of Foreign Corn*)においては、穀物法に賛成の立場を明らかにし、穀物輸入制限による穀物価格の上昇が、国民経済にたいしてどのようなよい影響をもたらすかということ、独自の地代論を展開することによって論証しようとする。

1) この間の事情については、毛利健三「1815年穀物法の成立過程」『商学論集』(福島大学)第34巻 第1号、1965年を参照されたい。

したのである。

それにたいしてリカードウは、同じ年の2月24日に『穀物の低価格が資本の利潤におよぼす影響についての試論』(*An Essay on the Influence of a low Price of Corn on the Profits of Stock*, 以下『利潤論』と略称する)を出版した<sup>2)</sup>。そこでの政策上の主張は、序文のなかで「私は穀物の輸入を法律で制限しないでおくという政策について確信を得た」(IV, p. 9)と述べられていることからわかるように、穀物法に反対し、穀物の自由貿易を推奨するものであった。そして彼は、このような主張の論理的根拠を明らかにするために、前年のマルサスとの私信を通して形成されてきた利潤理論に、マルサスの地代論を取り入れて、論理を展開していたのである<sup>3)</sup>。それでは、具体的にはどのような論理を展開していたのであろうか。またそれは、後の『経済学および課税の原理』(*On the Principles of Political Economy and Taxation*)とはどのような関連にあるのだろうか。これらの点を明らかにするのが本稿の課題である。

さて本論に入る前に、この問題についてのスラッファの説を紹介しておきたい。スラッファの説というのは「穀物比率論」と呼ばれるものである。それによると、農業部門においては投入と産出の両者は同一の商品、すなわち穀物よりなると考えることができる。なぜなら労働者の賃金はすべて穀物に支出されると考えられるからである。したがって利潤率の算定は「価値評価の問題とはなんらかかわりなく、直接に穀物の分量間でこれを行うことができる」(I, p. xxxi)ことになる。そして農業部門においては、他の産業の生産物を資本とし

2) リカードウの著作からの引用は、*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, 10 Vols., 1950-1955. (邦訳、全集刊行委員会編『リカードウ全集』雄松堂書店、1969年一)よりおこなう。本全集からの引用は、引用文の後に、原書の巻数とページ数のみを記す。訳文は邦訳の『リカードウ全集』によったが、一部変更したところがある。なお引用文中における傍点は、原文がイタリックの箇所である。

3) リカードウは『利潤論』の序文で次のようにいっている。「地代を調整する諸原理は本論で簡単に述べられているが、それは、マルサス氏のすぐれた近著において、私はそれに負うところはなほ大であるが、きわめて充分にかつ非常にみごとに展開されたものとごくわずかな程度ながら異なっている」(IV, p. 9)。

て用いないのにたいして、他の産業においては農業部門の生産物をかならず資本として用いねばならない。そのためすべての産業に等しい利潤率は、農業部門以外の産業の生産物の交換価値が変化し、その利潤率が農業部門のそれに一致するように調整されることによって達成されるというのである。なぜならば、「農業においては、生産物も資本も共に同じ商品から成立しているのだから、いかなる価値変化も資本にたいする生産物の比率を変更しえないからである」(I, p. xxxi)。このような考えをリカードウが明確に述べた箇所はないが、『利潤論』のなかの資本増加による地代と利潤の増進を示す表は、このような考えへの接近を示すのではないかとスラッファはいっている<sup>4)</sup>。

さらにスラッファによると、『利潤論』のなかには、このような「穀物比率論」と並んでもう一つの考え方が存在していたという。それは、穀物価格の上昇が諸商品価格を上昇させるというスミス以来の考えを否定し、穀物価格の上昇→賃金の上昇→利潤率の低下という形で、利潤率の低下を論証するものであった。そしてこのような考え方は、「穀物比率論」が『利潤論』以後姿を消すのにたいして、後の『原理』へと引き継がれていくことになるといっている<sup>5)</sup>。

しかしながら、このようなスラッファの『利潤論』の解釈には疑問を持たざるをえない。というのは『利潤論』が出版される前年の、リカードウがマルサスと取り交わした手紙を検討することにより明らかにされる彼の理論は、スラッファの主張するような「穀物比率論」による利潤論ではなく、賃金の上昇による利潤率の低下という形での価格タームによるそれであったと考えられるからである。したがって、スラッファが『利潤論』において初めて現われたとい

4) このようなリカードウ解釈は、周知のように、スラッファ独自の経済理論と関連している。彼は『商品による商品の生産』(Production of Commodities by Means of Commodities, Cambridge at the University Press, 1960. 菱山泉・山下博訳、有斐閣、1962年)において次のようにいっている。「リカードウの理論の上のような解釈が、自然の結果として念頭に浮かんだのは、現在の研究の過程で、標準体系および基礎財と非基礎財の区別が明らかになってからのことにすぎなかったということを、おそらく述べておいて然るべきである」(ibid., p. 93. 邦訳、155ページ)。したがってスラッファのリカードウ解釈では、標準体系は農業部門のみよりなり、また穀物のみが基礎財で、他の財はすべて非基礎財であるということになる。

5) スラッファの説については、I, pp. xxx-xxxiv を参照。

う価格タームによる利潤理論は、リカードウがそれを出版する以前からすでにマルサスに述べていたものであったのである。そこで以下においては、このようなりカードウ解釈に立って『利潤論』を考察していくことにしたい<sup>6)</sup>。

## I 『利潤論』の構成

『利潤論』は大きく二つの部分に分けうる。前半においては理論的な分析がなされ、後半においては前半の分析を受けて、それにもとづく政策的な主張がなされている。したがって主として前半が検討の対象になるのであるが、そこにおいてリカードウは、三つの段階において論理を展開している。まず最初に、優等地が豊富に存在している状態を前提して、そのような場合には、農業部門の全生産物は生産に支出された費用と利潤のみに分解し、地代は生じないことが論証される。次にリカードウは、劣等地耕作が進展した場合の地代発生と利潤率低下のメカニズムを考察していく。そして最後に、穀物価格の上昇により貨幣賃金が増大した場合、一般的利潤率が低下していくことが説かれている。

## II 穀物タームによる利潤論

リカードウは議論の出発点として、次のような状態にある社会を想定する。すなわち、「よく肥えた土地が豊富で、しかもそれが選ぶにまかせて誰でも手に入れ所有できるような国に最初に定住したばあい」(IV, p. 10)である<sup>7)</sup>。このように想定された社会においては、「全生産物は、耕作に関係した諸支出をさし引いたあとは資本の利潤となり、それは地代としてなんら控除されることなく、このような資本の所有者に帰属するであろう」(IV, p. 10)。そしてリカ

6) この点については、拙稿「リカードウ利潤理論の形成」『経済学論叢』(同志社大学)第25巻第3・4号を参照されたい。また、S. Hollander, "Ricardo's Analysis of the Profit Rate, 1813-15" *Economica*, Vol. 40, Aug. 1973 を参照されたい。

7) このような状態にある社会をまず想定して分析を始める意味について、中村氏は次のようにいわれる。「地代も利潤もともに価値の剰余であることを暗示しつつ、剰余が存在するかぎりには、そのもっとも根源的形態が利潤であることを示唆しているのである」。中村広治『リカードウ体系』、ネルヴァ書房、1975年、119ページを参照。

ードウは、次のような数字例をあげて説明している。「もしこんな土地に投下された一個人の資本が小麦 200 クォータの価値のものであり、その半分は建物、器具、等々のような固定資本、また他の半分は流動資本から成っているとす、——そして、もし固定資本と流動資本を償却したあとに残る生産物の価値が、小麦 100 クォータあるいは小麦 100 クォータと等しい価値であるとするならば、資本の所有者にたいする純利潤は50パーセントあるいは 200 の資本にたいする 100 の利潤となるであろう」(IV, p. 10). すなわち、生産物から固定資本と流動資本を償却した残りはすべて利潤になり、地代としてはなにも残らないということである。

さらにリカードウは、次のような仮定を追加する。「農業上にはなんらの改良も起こらず、また資本と人口とは適当な比率で増加し、したがって労働の実質賃金は変化なく同一を持続するものと仮定しよう」(IV, p. 12). なぜなら、これらの事情が必要な流動資本の量や同一の資本により生産される生産物の量を変化させることにより、利潤率に影響するからである。そしてリカードウがここで問題にしていたのは、土地の自然的な制限による利潤率の低下ということだったのであるから、このような仮定を設けることが必要だったのである<sup>8)</sup>。そして、以上のように想定された社会状態のもとでは、「農業資本にたいする利潤が仮定によって50パーセントであるとすれば、すべての他の資本の利潤も、それが社会のこのような段階で普通にみられる粗雑な製造業に投下されていようと、あるいはまた需要されると思われる諸商品を原生産物と交換に入手するための手段としておこなわれる外国貿易に投下されていようと、やはり50パーセントであろう」(IV, p. 12). すなわち、他の産業の利潤率はつねに農業部門の利潤率に一致するということである。

以上が、優等地が豊富に存在する社会において、利潤率がいかにして決まるかということについての、リカードウの説明であった。この説明でもっとも問

8) ここで実質賃金が一定という場合、後の『原理』におけるように生存賃金を意味しているかどうか問題になるであろう。この点については、羽鳥卓也『古典派経済学の基本問題』未来社、1972年、227-228ページを参照されたい。

題になるのは、利潤率が穀物量の比率により算定されていることである。そしてスラッフアはこのことを、リカードウが「穀物比率論」を採用していたことの証左とみなしている。しかしこのスラッフアの説にたいしては、すでに羽鳥氏<sup>9)</sup>や中村氏<sup>10)</sup>がこれと異なる説を主張されている。すなわち、両氏は、リカードウが利潤率を穀物量の比率で計算していることを、穀物が価値尺度として採用されたためであると解されている。両氏はその根拠として、リカードウが先の引用文のなかで、農業資本の半分が建物や器具等の固定資本から成ると述べていること、また「資本が小麦 200 クォータの価値のものであり」とか、「小麦 200 クォータと等しい価値」（傍点筆者）といったように価値に言及していることをあげておられる<sup>11)</sup>。つまりスラッフアのいうようにリカードウが穀物比率論を採用していたのであるならば、物的な資本はすべて穀物よりなると考えていたことになるから、資本の半分が固定資本よりなると考えることはないであろうし、また先にあげたように、価値に言及することもなかったであろうということである。そして筆者も、両氏の指摘されている点を考慮すると、リカードウが価値尺度として穀物を採用していたと考えるのが妥当ではないかと思う。

それでは、なにゆえリカードウは、価値尺度として穀物を採用したのであるうか。この点になると、羽鳥氏と中村氏の見解は異なってくる。すなわち、羽鳥氏はその理由として、リカードウがスミスの投下労働＝価値源泉説と同時に、支配労働＝価値尺度説をも継承したからであるといわれる<sup>12)</sup>。それにたいして中村氏は、初期のリカードウには「価格ターム」による利潤論と同時に、「実

9) 羽鳥、前掲書、200-201ページを参照。

10) 中村、前掲書、120-123ページを参照。

11) また資本の増加による利潤率の低下と地代の増大とを示している有名な表のなかでも、「小麦のクォータ量で評価した資本額」(IV, p. 17) といった表現をしている。なおホルランダーは、穀物はユメレールとして採用されたのだといっている。Cf. S. Hollander, *op. cit.*, p. 274.

12) 羽鳥氏は次のようにいわれている。「当時のリカードウは明らかに、スミスによって創建された古典派に独自の労働価値論を継承したのだけれども、そのさいに、かれはスミスの投下労働＝価値源泉説だけでなく、支配労働＝価値尺度説までも鵜呑みにしてしまっていたといえるだろう」(羽鳥、前掲書、204ページ)。

物ターム」による利潤論が存在していたという主張から、リカードウが価値尺度として穀物を採用した理由を、次のように説明されている。『利潤論』においては農業部門における最終所要資本部分の利潤率によって一般の利潤率が規制されるのだから、単純な「実物ターム」による利潤論は採用しえない。したがって、「投入と産出の物質的同質性が農業資本においてさえ近似的にも成立しがたいことを認識するからこそ、農業資本共通の産出たり、投入のなかば＝『流動資本』をしめる小麦が、もっとも便宜な価値尺度として、あえてえられるのはきわめて自然のことではあるまいか」<sup>13)</sup>といわれる。しかしながら、初期のリカードウに「実物ターム」の利潤論が存在していたとすることには疑問があるから、この中村氏の説に賛成できない<sup>14)</sup>。では羽鳥氏のいわれるように、リカードウが投下労働価値説と同時に支配労働価値説をも採用していたのであろうか。たしかにリカードウが価値に言及しており、しかも穀物を価値尺度としていることから、支配労働価値説の存在を推測しうるかもしれない。だがそのように推測することは、当時のリカードウの理論の性格と相容れないのではないと思われる。

リカードウは前年からのマルサスとの論争を通して、すでにスミス＝マルサス流の需要—供給論による利潤論を克服し、生産論的な利潤論に到達していた。すなわち、利潤率が生産物の需要と供給の関係で決まるのではなく、生産過程における生産費用によって決まると考えていた。さらに生産物の価格決定については、1814年12月18日の手紙によると、それは「それをつくる容易さ」(VI, p. 163)に依存するとしていた。したがって生産物の価格は「それをつくる容易さ」が不変ならば変化することはなく、利潤率のもっぱら生産費、とくに賃金により決まることになり、もし穀物価格が上昇した結果賃金も上昇したとしても、生産物価格は不変であり、そのため利潤率は低下することになる。そしてこのことは、当時のリカードウの理論認識が、賃金と利潤の相反関係という

13) 中村、前掲書、123ページ。なお傍点は中村氏がつけたものである。

14) この点については、拙稿、156ページを参照されたい。

命題に、あるいは利潤を剰余として把握する考え方に、事実上到達していたことを示すものと考えられる。だがそうすると、すでにスミスの価値構成説は否定されていたことになり、このことは当時の価値論が支配労働価値説ではありえないことを意味するといえよう。

ではなにゆえリカードウは、穀物を価値尺度として採用し、利潤率を穀物量の比率で算定したのであろうか。その理由としてまず考えられるのは、『利潤論』における価値論がなお不完全なものであったために、穀物タームでしか理論を展開できなかったということである<sup>15)</sup>。次にあげられる理由としては、価値尺度の問題がリカードウにとってなお意識されておらず、そのため労働や穀物を価値尺度としたさいの問題点が、理解されていなかったということである。たとえばリカードウは、前年の12月18日付けのマルサス宛の手紙で次のようにいっていた。すなわち、「あなたは『資本が土地からとり去られると想定しないなら、新しい欲求の対象を市場に投入することは、この国の商品総量の価値を貨幣で測っても穀物や労働で測っても増大させることになるだろう』といわれますが賛成できません、——そして私が利潤はどこでも増大しないだろうと結論するのは、原生産物または貨幣と交換される諸商品の価値は大きくならないだろうと考えるからです」(VI, p. 163)。ここでリカードウは、需要の増大が商品の価値を増大させるというマルサスの主張に反対しており、このことは商品の価値が「それをつくる容易さ」に依存するという考えを堅持していることを示すものだが、その価値を測定する手段として貨幣とならんで原生産物をあげているのである。したがって、スミスやマルサスのように穀物を価値尺度とすることが、自己の価値論と矛盾することにリカードウはなお気付いていないのである。

最後に考える理由としては、便宜上の問題があったのではないかと思われる。というのは、農業部門における生産物は穀物であり、また生産に用いられる資本のうち流動資本部分は、主として穀物よりなるものと考えられている。

15) この点については、後の節で論じることにしたい。



そのため利潤率の動きを簡潔に説明するためには、特に劣等地耕作の進展による地代の発生と増加を説明するためには、生産に使用された穀物量とそれによって生産された穀物量との関係によって、論理を展開していくのが便利であるとリカードは考えたのではないだろうか。そしてそのように考えられるのは、『原理』を出版し、そのなかで穀物や労働を価値尺度とするスミスの考えを批判した後においても<sup>16)</sup>、なお生産に用いられた穀物量と、それによって生産された穀物量との関係で、利潤率の低下と地代の増大を説いている箇所が見出されるからである。すなわち、リカードは『マルサス評注』のなかで、次のようにいっている。

「現在耕作されている最後の土地が一定量の労働を用いて180クォータの穀物を生みだし、さらに穀物価格が騰貴したために、170クォータしか生みださないもっと劣等な品質の土地が翌年は耕作されると仮定しよう。もし労働者が今年に180クォータの3分の1を手にし、翌年は170クォータの3分の1を手にするとするれば、彼の賃金は翌年も今年と同じ価値を持つであろう、と私はいうのである……。

……ところで、事実上は、労働者は、180クォータのばあいよりも170クォータのばあいのほうがより大きな割合を得るであろう、すなわち彼はこの等しい価値のうちより大きな割合を得るであろう、したがって私は彼の賃金は上昇した、というのである。土地に投ぜられる最後の資本によって獲得される穀物の量がどれほどであろうと、それは同じ労働量の生産物だから、同じ価値をもつであろう。この等しい価値のより大きな割合は、それ自体より大きな価値でなければならない」(II, p. 196)。

ここでリカードは、劣等地耕作の進展の結果、同一の労働量によって生産される穀物量が減少するのにたいして、穀物賃金は一定なのであるから、限界地で生産された生産物の価値のうち賃金部分の占める割合が増大するというのである。そのさい立論の基礎となっているのは、「土地に投ぜられる最後の資本によって獲得される穀物の量がどれほどであろうと、それは同じ労働量の生産物だから、同じ価値をもつであろう」という、投下労働価値説の立場である。

16) 『原理』における支配労働価値説、および穀物を価値尺度にすることについての批判は、I, pp. 14-20 を参照。

そしてその基礎のうえに、生産された穀物量と賃金として支払われる穀物量との割合によって論理を展開しているのであり、それが自己の価値論と矛盾するのではないかと考えていないのである。したがってリカードウは、自己の論理を簡潔に展開するためには、生産された穀物量とその生産に用いられた穀物量との関係で論理を展開することが許されると考えていたのではないかと思われる。

さて、リカードウが『利潤論』において、利潤率を穀物量の比率で算定した理由として三つのもをあげたのであるが、これら三つがいわば混然一体となつて、リカードウにそのような利潤論を採用させたのではないかと思われる。

ところで、『利潤論』のこの段階の議論において、もう一つ問題となるのは、リカードウが、農業の利潤率が他の産業の利潤率を規制すると考えていることである。すなわち、「私は、農業資本の利潤は製造業や商業に投下された資本の利潤にも、同様の変動を起こすことなくしては、実質的に変動しえないということを証明しようと望んでいるにすぎないからである」(IV, p. 12)。そしてそのように考える理由は、「もし商工業 (trade) に投下された資本の利潤が50パーセント以上であるならば、資本は土地からひき揚げられて商工業に投下されるであろう。もしそれが50パーセント以下であるならば、資本は商工業からひき揚げられて農業に向けられるであろう」(IV, p. 12)。すなわち競争による資本の部門間移動により、一般的利潤率は農業部門のそれに一致せられるというのである。しかしすでに中村氏が述べておられるように<sup>17)</sup>、両者が一致するという保証はなく、一般的な利潤率は、農業部門の利潤率と他の産業の利潤率とのどこか中間に落ち着くと考えるのが妥当であろう。

ところでリカードウは、農業の利潤率が一般的利潤率を規制するという考えを、すでに前年の3月8日付けのトラワ宛の手紙で述べていた<sup>18)</sup>。そしてスラッファは、このような考えが、1814年のマルサスとの論争から『利潤論』に至

17) 中村, 前掲書, 127-128ページを参照。

18) そこでリカードウは次のようにいっていた。「要するに、他のあらゆる産業の利潤を調整するものは農業者の利潤であり」(VI, p. 104)と。

るまで一貫して存在している基本原理であると主張している<sup>19)</sup>。しかし、トラワ宛の手紙を書いた当時と『利潤論』を執筆していた当時とのリカードウの理論的發展段階の相違を考慮すると、そのようには解しえないであろう。というのは、トラワ宛の手紙を書いた時期のリカードウの理論の基本的な枠組みは、なおスミスの競争論的な利潤論であったのにたいして<sup>20)</sup>、『利潤論』が出版される時期までにリカードウは、価格タームによる利潤論を一応完成していたのである。したがって、同じように農業部門の利潤率が一般的利潤率を規制するという主張がなされていても、その主張が組み入れられている論理自体は二つの時期で異なっているのであり、スラッフアのいうように、二つの時期で同様な主張をしているからその基礎理論も同じであるということとはできないと思われる。ではなにゆえにリカードウが、『利潤論』においてもそのように主張したかが問題になろう。それはリカードウが地代論を展開するさいに、穀物価格不変＝賃金不変と仮定していたためだと思われる。というのは、後に述べるように、穀物価格不変という仮定は地代論を展開するさいには不可欠の前提であったのだが、そうすると当然賃金も不変となり農業部門と製造業部門との両者の利潤率を結びつけるものがなくなってしまい、両者の一致を論理の必然的な帰結として説くことが不可能となったのである。そのためにリカードウは、農業の利潤率が一般的利潤率を規制するという命題によって、両者を強引に結びつけようとしたのではないかと考えられる。

### III 『利潤論』における地代論の展開

優等地が豊富に存在する社会における利潤率の決定について説明した後、次

19) スラッフアは次のようにいっている。「はじめは、『利潤論』においてもまたリカードウの1814年および1815年初期の手紙においても、基本原理は、『他のあらゆる産業の利潤を調整するものは農業者の利潤である』というのであった」(I, p. xxxi).

20) 前年の3月8日付けの手紙で、リカードウは次のようにいっている。「利子(=利潤)が上昇するのは、資本を使用する諸手段が資本自身にたいして以前よりも大きな比率をもつときだけであり、それが低下するのは、資本がマルサス氏のいわゆる資本の使用場面に比してより大きな比率をもつときです」(VI, pp. 103-104)。ここでは利潤が、資本とそれを使用する諸手段との関係で、換言すれば、資本の供給と需要との関係で決まるとされている。

いでリカードウは、資本と人口の増大により劣等地耕作が進展し、その結果利潤率が低下し、地代が発生する過程を説明する。

「最初の定住者の最寄りの肥えた土地がことごとく耕作されたのちに、もし資本と人口が増加するならば、より多くの食糧が要求されることとなり、それはさほど有利な位置を占めていない土地からしか獲得できないであろう。だから、土地の豊度を等しいと仮定しても、生産物をそれが生産された場所から消費される場所へ運ぶために、より多くの労働者、馬、等々を使用することが必要となり、たとえ労働の賃金になんらの変化が起こらないとしても、同一量の生産物を得るためには、より多くの資本を永続的に使用することが必要となるであろう。この付加分を小麦10クォータの価値のものとすれば、古い土地と同一量の収穫を得るために、新しい土地に投下される全資本は210となるであろう。したがって、結局資本の利潤は50パーセントから43パーセントに、または、210にたいする90に低下するであろう」(VI, p 13).

すなわち、劣等地耕作の進展による収穫逡減によって、賃金が不変、したがって穀価も不変、と仮定しても、同一量の小麦を生産するのにより大きな小麦価値を持つ資本が必要となり、その結果として利潤率は低下するというのである。そして、このように利潤率の低下を説明したのち、リカードウは次いで地代の発生を論じていく。

「最初に耕作された土地では、収益は以前と同じく、すなわち、50パーセントまたは小麦100クォータであろう。しかし、資本の一般的利潤は、農業に投下された資本のうちもっとも利益の少ないものによってあげられる利潤で調整されるものであるから、この100クォータの分割が起こり、その43パーセントすなわち86クォータは資本の利潤を構成し、7パーセントすなわち14クォータが地代を構成することとなるであろう。そして、小麦210クォータの価値をもつ資本の所有者は、遠隔の土地を耕作するにしろ、あるいは最初の定住者に地代として14クォータを支払うにしろ、いずれにしてもまさしく同額の利潤を得るであろうということを考えるならば、このような分割が起こるにちがいないことは明らかである」(IV, p. 13).

すなわち、資本の一般的利潤率は、最劣等地に投下された資本の利潤率によって規制されるのであるから、優等地の生産物のうち経費を差し引いた残りでも最劣等地の利潤をうわまわる生産物は、地代として分離されることになるとい

うのである。そして、リカードウはこのような論理の帰結として、「地代はあらゆる場合において、土地でまえて獲得された利潤の一部分である。それはけっして新しく創造された収入ではなく、つねに、すでにつくりだされた収入の一部分である」(IV, p. 18)と主張するのであった。

以上が、劣等地耕作の進展による利潤率の低下と地代の発生についての、リカードウの議論であった。そして、地代の発生の説明それ自体はいわゆる差額地代論によるものであり、問題はないであろう。問題なのは、利潤率の算定において小麦が価値尺度として用いられていることである。その理由の一つは、すでに述べたように、リカードウの価値論が未完成であったことによるのであるが、その点はこの段階の議論において、穀物価格が一定であると仮定されるところに端的に表われている。というのは、『利潤論』の後の箇所では、それと矛盾することがいわれているからである。すなわち、「すべての商品の交換価値は、その生産の困難さが増加するにつれて上昇するものである。だからもし、金、銀、服地、リネン、等々の生産にはより多くの労働が要求されないのに、穀物の生産においてはより多くの労働を必要とするため新しい困難が起こるならば、穀物の交換価値は、それらの物に比較して必然的に上昇するであろう」(IV, p. 19)。

ここでリカードウは、商品の交換価値は生産の困難さに依存し、その困難さの内容は生産に必要な労働であるとしているのであるから、後の『原理』におけるほど明確ではないが、投下労働価値説にそった考えを述べているのだと解される<sup>21)</sup>。だがそうすると、このような考えと、劣等地耕作が進展しても穀物価格は一定であるという仮定とは、相容れないことになる。というのは、ここでは当然農業以外の産業における生産性は不変であると想定されているのであるから、同一の穀物量を生産するのにより多くの労働が必要になるということ

21) というのは、商品の交換価値がその商品の生産に必要な労働量に依存するというように、労働がなお量的に把握されていないと考えられるからである。したがって、ある商品の生産に必要な労働が増大するとその交換価値は上昇するが、ではその商品と他の商品との交換比率はどの点で決まるかということについては、それを決定することができないことになる。

は、上の引用文の考えにしたがうなら、穀物の交換価値が他のものに比べて上昇することを意味しているからである。したがって、地代論を展開するさいに穀物価格が一定という仮定が設けられたということは、地代論を展開するさいの基礎理論が投下労働価値論ではなかったということを示している。

ところで、リカードウはこれと同様な価値論を、前節で指摘したように、すでに前年の12月18日付けのマルサス宛の手紙で展開していた。すなわち、「諸商品が大量に増大しますと、その交換価値は量の増加しなかった物とくらべて減ることになります。かりに靴下の量を倍にする、というよりもそれをつくる容易さを倍にしますと、他のすべての商品にくらべてその価値は半分に減ることになります」(VI, p. 163)と述べていた。この手紙では交換価値が生産の「容易さ」に依存するとなっているが、それは『利潤論』における生産の「困難」と同じ意味であろうと考えられる。ただ『利潤論』においては、生産の「困難」の内実が労働であるというように考えが一步進んでいるのであるが、基本的にはそのように考えられる。そうだとすると、リカードウが地代論を展開する以前に、すでに投下労働価値論の立場に、そこにあいまいな点は残るとしても、到達していたことになる。というのは、地代論が形成されるのは、マルサスの『地代の研究』が出版された後だからである。ではなにゆえ『利潤論』において地代論を展開するさいに、すでに到達していた価値論にもとづいて論理を展開しなかったのが問題になってこよう。その点を明らかにするために、『利潤論』以前のリカードウの論理のなかで、そのような価値論がいかなる役割を演じていたかを検討してみたいが、そのためにまず論敵であったマルサスの主張を簡単に要約しておきたい。

両者の間で問題になっていたのは、穀物輸入制限が利潤率を上昇させるのか、それとも低下させるのかということであった<sup>22)</sup>。そしてマルサスは利潤率が上昇すると主張したのであった。その点を彼は次のように説いている。穀物輸入

22) リカードウとマルサスの間で、穀物輸入制限が利潤率におよぼす影響が問題として取り上げられたのは、1814年6月26日付けのリカードウの手紙以降のことである。同年の9月頃からは、両者の問題は資本蓄積をめぐるより一般的な問題へと移っていった。

制限は穀物価格を上昇させることによって、まず賃金を上昇させることになる。というのは、賃金の大部分は穀物に支出されると想定されているからである。そして賃金の上昇のために、同一の貨幣資本によって雇用しうる労働量は減少し、その結果、資本が同じであるとする、国内で供給される商品量は減少することになる。他方で、穀物価格の上昇は地代を上昇させることによって、国内での需要を増大させる。したがって、穀物輸入制限の行なわれる以前においては需給の一致が達成されていたとすると、それ以後においては、供給が減少するのにたいして需要が増大するのであるから、超越需要が生じることになる。このことは生産物価格を上昇させることになり、その結果として利潤率は上昇する、というのがマルサスの主張であった<sup>23)</sup>。ところでこのようなマルサスの主張の基礎となっていたのは、生産物価格を決めるのは需要と供給との関係であるという考えにあったことは明らかであろう。そうであるからこそ、穀物輸入制限が需要と供給の両者にたいしてどのような影響を及ぼすかを考察し、利潤率の上昇という結論を導き出したのであった。

それでは、このようなマルサスの主張にたいして、リカードウはどのように主張したのであろうか。リカードウによると、穀物輸入制限は、まず国内における穀物供給の減少により劣等地耕作を進展させ、穀物価格を上昇させる。そしてこの穀物価格の上昇は、賃金を上昇させることになる。したがって、ここまではマルサスの考えと同じである。しかし、これからは異なってくる。すなわち、リカードウはこのことから、ただちに利潤率の低下を導き出してくるのである。というのは、先に述べたように、リカードウによると、生産物の交換価値は「それをつくる容易さ」に依存している。だからたとえ賃金が増加したとしても、「それをつくる容易さ」が不変であるかぎりには、その生産物の価格は不変である。したがって、穀物輸入制限が行なわれるとしても、生産物価格が増加することはありえないであろう。なぜなら、農業部門以外においては生

23) このようなマルサスの主張については、7月6日および8月5日付けのマルサスの手紙(VI, pp. 109-113. および pp. 115-118)を参照されたい。

産性の変化はないはずだからである。それにたいして、費用の項目である賃金は上昇するのであるから、両者の差額としての利潤は減少し、したがって利潤率は低下することになる<sup>24)</sup>。

さて、このように両者の主張を対比してみると、そこでの基本的な相違は、生産物の交換価値を規制するものはなにかという点にあったと考えられる。すなわち、マルサスが穀物輸入制限の結果利潤率は上昇すると主張できたのは、生産物価格は需要と供給の関係に依存するという考えが基礎にあったからであり、輸入制限は供給に比して需要を増大させるといえたからである。それにたいしてリカードウは、このようなマルサスの考えを批判し、生産物の交換価値は「それをつくる容易さ」により決まるのであり、需要と供給の関係によって決まるのではない。したがって供給にたいする需要の増大による生産物価格の上昇から、利潤率の上昇を導くのは誤りである。そして生産物の交換価値が不変であるから、穀物価格上昇による賃金の上昇は、当然利潤率の低下をもたらし得であろうと主張したのであった<sup>25)</sup>。すなわち、生産物の交換価値が「それをつくる容易さ」により決まるといふ、いわば素朴な価値論によって、賃金と利潤との両者がそこから引き出される生産物の交換価値を不変としたうえで、賃金の上昇は利潤率を低下させると主張したのであった。このように考えていくと、当時の価値論が後の『原理』におけるように完成されたものではないとしても、マルサスの主張を批判し、利潤率の低下を論証する基礎理論として有効であったと考えられる。だがこのような利潤論も、農業部門のみにおける利潤率の低下を論証するさいには、その欠点を現わすことになる。というのは、農業部門においては、賃金が増加すると同時に生産物である穀物の価格も上昇しているからである。すなわち、農業部門においては生産物の価値自体が変化してしまうので、当時の素朴な価値論によっては、利潤と賃金との両者がそこか

24) このようなかたちでのリカードウの考えが明確になるのは、1814年12月18日付けの手紙においてである。

25) すなわち、当時のリカードウの価値規定の眼目は、生産物価格の不変を主張するところにあったと考えられる。



ら引き出される生産物の価値を確定できないことになるのである。

ではリカードウは、農業部門における利潤率の低下を、どのように展開していただろうか。そのことを知るために、1814年10月23日付けのマルサス宛の手紙を検討してみよう。そこでリカードウは次のようにいていた。

「原生産物の価格の上昇は資本の漸次の蓄積によってひき起こされるかもしれませんが、これは労働にたいする新しい需要をつくりだすことによって人口に刺激を与え、したがってより劣等な土地の開墾や改良を促すかもしれません、——しかしこれは利潤を高くしないで低くするでしょう、なぜならたんに賃金の率が上昇するだけでなく、より多くの労働者が原生産物の比例的な増収をもたらすことなしに雇用されるだろうからです。支払われる賃金の総価値は手に入れる原生産物の総価値とくらべてより大きくなるでしょう」(VI, p. 146).

この引用文でリカードウが利潤率の低下する理由としてあげているのは、「賃金の総価値」が「原生産物の総価値」に比べて増大するということである。このことは、先に示した、生産物の交換価値と賃金との関係から利潤率の低下を論証するという論理の形式が、外見上は保たれていることを意味する。しかし農業部門においては、生産物の交換価値が不変であることに依拠して、賃金の上昇からただちに利潤率の低下を導くことはできない。そのためリカードウは、農業部門における利潤率の低下を、賃金の上昇のみではなく、劣等地耕作の進展による労働生産性の低下によって論証しているのであった。しかしながらこの場合、穀物価格の上昇による賃金の上昇は、利潤率低下の論証においてまったく役割を演じていないことは明らかであろう。というのは、穀物価格は利潤率を算定するさいの分子、分母の両者にあるために相殺されてしまい、穀物価格の変化それ自体は利潤率の決定とは無関係になるからである。したがってここでの論証は、リカードウの意図とは異なって、労働生産性の低下のみに依存していたことになる。換言すれば、この手紙での農業部門の利潤率低下論は、当時の素朴な価値論を基礎として展開されたものではなかったことを意味している。

だがそのために、ここでの論証はきわめて特殊な前提に依拠するものとなった。というのは、農業部門に投下された資本には固定資本が含まれず、また労働者の賃金はすべて穀物に支出されるものと、すなわち、資本の物的な要素が穀物のみからなると想定されねばならないからである。もしこのように想定しないならば、穀物価格の上昇により、製造財と穀物との相対価格の変化の問題が生じ、労働生産性の低下のみによって利潤率の低下を説くことは不可能になるからである<sup>26)</sup>。さらにもう一つ問題となるのは、農業部門の利潤率と一般的利潤率との関係である。というのは、農業部門とそれ以外の部門とでは利潤率の低下の原因が異なるのであるから、劣等地耕作が進展したために穀物価格が上昇し、利潤率が低下するとしても、その結果両部門の利潤率が等しくなるといふ保証はないことになるからである。

以上、『利潤論』が出版される前年の10月23日付けの手紙を考察してきた。そこで明らかとなったのは、農業部門の利潤率低下の論証が、形式的には、穀物価格の上昇→賃金部分の増大→利潤率の低下、というかたちで論じられているのだが、実質的には、劣等地耕作の進展→労働生産性の低下→利潤率の低下、というかたちで論じられていたのだということである<sup>27)</sup>。このことは、この手

26) 資本が流動資本のみよりなり、その素材的な構成要素が穀物のみであると仮定すると、利潤率の算定は、

$$\text{利潤率} = \frac{\text{穀物価格} \times \text{生産量}}{\text{穀物価格} \times \text{流動資本}} - 1 = \frac{\text{生産量}}{\text{流動資本}} - 1$$

となり、穀物価格の変化は利潤率の動きに影響を与えないことになる。そして流動資本の大きさが雇用労働量で決まるとすると、利潤率は労働生産性に依存することになる。もし資本のなかに固定資本として製造財も含まれているとすると、利潤率の算定は、

$$\begin{aligned} \text{利潤率} &= \frac{\text{穀物価格} \times \text{生産量}}{\text{穀物価格} \times \text{流動資本} + \text{製造財価格} \times \text{固定資本}} - 1 \\ &= \frac{\text{生産量}}{\text{流動資本} + \left( \frac{\text{製造財価格}}{\text{穀物価格}} \right) \times \text{固定資本}} - 1 \end{aligned}$$

となり、利潤率がどう動くかは、製造財と穀物との相対価格の動きにも依存してくることになる。

27) しかし、このことからただちにリカードウの利潤論が、部門別利潤率低下論であるということではできないと思われる。というのは、形式的には農業部門においても、製造業部門と同様に、利潤率低下の原因は賃金の増大に求められているからである。なお千賀氏は、これと異なった主張をされている。千賀重義「初期リカードウにおける価値と貨幣の理論」『経済科学』（名古屋大学）第19巻第3号、1972年、89ページを参照。

紙での論理の展開が、当時の段階における価値論を基礎とするものではなかったことを意味するのだが、さらにすすんで、この論理はいわば素朴な実物的な考えへの接近を示すものだと考えることもできよう<sup>28)</sup>。というのは、ここでは土地における労働生産性のみが、しかも地代の問題がなお考慮されていないため平均生産性が問題の中心となり、その変化が穀物と他の商品との相対価格にたいして、あるいは賃金にたいしてどのような影響を持つかが無関係とされるような論理的枠組みになっているからである。しかしそれが可能であったのは、先に述べたように、きわめて特殊な想定が暗黙のうちに設定されていたからであった。だがリカードウが、そのような想定を明示的に述べている個所はなく、後にはそれと矛盾することをいっているのである。すなわち、同年の12月18日付けの手紙では、賃金が穀物だけに支出されるのではないことを認めて、次のようにいっている。「私は同時に、商業もしくは機械が諸商品の豊富と安価をもたらすことがあるのを認めますが、もしそれらが労働賃金の支出される商品の価格に影響するものとしますと、そのかぎりでも利潤を引き上げるでしょう」(VI, p. 162).

またこのことは、資本が流動資本のみよりなるという想定についてもいえる。というのは、『利潤論』が出版されるまでの手紙においては、資本の構成要素について明示的に言及されることはなかったのであるが、『利潤論』においては、資本の半分は流動資本よりなるが他の半分は「建物、器具等々のような固定資本」(IV, p. 10) からなると想定しているのである。したがって、リカードウが『利潤論』を執筆する時期までには、彼が前年の10月23日付けの手紙で農業部門の利潤率低下を論証するさいに暗黙のうちに置いた想定を取りえなくなっていたことになる。このことは、『利潤論』における農業部門の利潤率低下の論証を、劣等地耕作の進展→労働生産性の低下→利潤率の低下、という実物的な接近によっておこなうことができなくなっていることを意味する。

28) だがスラッフアのいうように、実物タームに一元化して理解するのは疑問に思われる。というのは、形式的には価格タームだからである。

では実物的な接近が取りえないとすると、リカードウは、前年の12月18日付けの手紙で展開されていたように、素朴な価値論を基礎として、穀物価格の上昇→賃金の上昇→農業利潤率の低下、という論理を『利潤論』においても展開しているのかということ、そうでないことはすでに指摘したところである。むしろそこでは、穀物価格の上昇による賃金の上昇は否定され、劣等地耕作の進展にともなう労働生産性の低下に、利潤率の低下する原因がもとめられていたと考えられるのである。もちろん、前年の10月23日付けの手紙では、労働生産性というのが農業部門全体における平均生産性であったのにたいして、『利潤論』においては限界的な資本の生産性であるという点で相違がある。しかし、生産性の低下からただちに利潤率の低下を導くという点では、二つの論理は同系統のものであると考えられる<sup>29)</sup>。たとえば、リカードウは『利潤論』のなかで、利潤率低下と地代発生を総括して、次のようにいっている。

「一国の富と人口とが増進している過程で、もし、穀物の貨幣価格および労働の賃金が、すこしもその価格において変化しなかったとしても、しかもなお利潤は低下しかつ地代は上昇するであろう。なぜならば、原生産物の同一量の供給を獲得するためには、より多くの労働者が、より遠隔のあるいはより豊度の劣った土地で使用され、したがって、生産物の価値が依然として同一であるのに、生産費が増加するだろうからである」(IV, p. 18)<sup>30)</sup>。

この引用文では、利潤率の低下する原因は、同一の価値の生産物を生産するのに必要な生産費が増加するからだとして述べられているのであるが、ではその生産費が増大するのはなぜかということ、それは同一の穀物量を生産するのに必要な労働量が増大するから、すなわち労働生産性が低下するからだということである。したがって、ここでは外見上は生産物の価値と生産費との関係から、つま

29) この点は、すでに丸山氏の指摘された所である。丸山武志「初期リカードウの利潤理論」『経済学雑誌』（大阪市立大学）第76巻 第6号、1977年、60ページ参照。

30) 千賀氏はこの引用文から、「『原生産物の同一量』と『生産物の価値』の同一とが等置され、効用と価値とが混同されている……」（千賀、前掲論文、93ページ）といわれている。しかしここで価値が同一であるといっているのは、『利潤論』のこれまでの議論では、穀物価格が一定であると仮定されていたためであり、価値と効用をリカードウが混同したためではない。

り価値タームによって利潤率の低下が語られているが、しかし実質上は、利潤率の低下は労働生産性の低下にのみ依存していると考えられるのである。だが、前年の10月23日の手紙とまったく同様な論理を展開しえないことは、先に述べたところである。というのは、『利潤論』においては、資本は固定資本をも含むと考えられているからである。ではなぜ前年の手紙と同様に、労働生産性の低下によって利潤率の低下を説くことができたのであろうか。それは『利潤論』においては、穀物価格が劣等地耕作の進展にもかかわらずつねに一定であると仮定されていたからである。すでに述べたように前年の手紙において、資本がすべて流動資本よりなり、賃金もすべて穀物に支出されると暗黙に想定されねばならなかったのは、穀価上昇による製造財の穀物にたいする相対価格の低下が、穀物上昇による利潤率の低下を阻止する場合もありうると考えられるからである。だがもし『利潤論』におけるように、穀物価格が一定であるという仮定を設けるならば、このような問題が生じないことになる。というのは、たとえ資本の構成要素として固定資本が含まれていようと、穀物価格が不変なのであるから、劣等地耕作が進展したとしても、穀物と製造財との相対価格はつねに一定である。したがって労働生産性の低下のみから、ただちに利潤率の低下を導くことが可能になるのである。だが穀物価格一定という仮定が、リカードウの当時の価値論と矛盾するものであることはすでに述べたとおりである。

さてそうだとすると、次に問題になるのは、ではなにゆえリカードウが、価値論を基礎にして利潤率の低下を論証しなかったのかということである。それは、当時のリカードウにとっては、穀物の価値規定が明確になっていなかったからではないかと思われる。すなわち『原理』におけるように、「穀物の価値は、なんらの地代も支払わない質の土地において、またはなんらの地代も支払わない資本部分を用いて、その生産に投下される労働量によって左右されるのである」(I, p. 74) という明確な価値規定に到達していなかったからである。たとえば、『利潤論』出版後の3月17日付けのマルサス宛の手紙で、次のようにいっている。

「わが国の生産物が1000万クォータで、価格は1クォータあたり4ポンド、雇用されている労働者の数は250万、めいめいが賃金として年々2クォータの穀物を受けている、と仮定してください。それから、人口が増大して500万クォータの追加が必要となったが、これが200万人の労働よりも少ない労働では手に入れることができない、と仮定してください。もし使用される人間の数に比例して価格が増大すると仮定しますと、それは4ポンド16シリングに上昇するでしょう、なぜなら、1000万クォータを収穫するにはいまや250万ではなくて平均300万の人間が必要となるからです」(VI, p. 193).

この引用文では、穀物価格は「使用される人間の数に比例」としているのだから、一見『原理』におけると同様な考えを述べているように思われる。しかし、「1000万クォータを収穫するにはいまや250万ではなくて平均300万の人間が必要になる」としていることから明らかなように、その「人間の数」というのは、限界的な土地や資本により用いられる労働量ではなくて、平均的な労働量を意味しているのである。したがって、『原理』におけると同様な規定であると考えすることはできないであろう<sup>31)</sup>。さらにリカードウは、同じ手紙の次のパラグラフでは、「私の考えでは穀物の価格は、使用される人間の数の増大に比例して上昇するものではなく、支払われた賃金の額の増大に比例して上昇する」(VI, p. 193)と述べている。だがこのように、穀物価格が支払われた賃金の額に比例するという考えが、循環論になってしまうことは明らかである。というのは、もし穀物価格を知ろうと思えば、その前に賃金総額がわかっているなければならない。だが賃金の実物的構成要素として穀物が含まれているのであるから、賃金総額は穀物価格がわかっていると知ることができないことになるからである。

31) しかしながら、『利潤論』における「生産の難易」という抽象的な表現から、「使用される人間の数」というより具体的な表現へと、価値規定がより進歩していると考えられる。なおこの点については、S. Hollander, "Ricardo and the Corn Profit Model: Reply to Eatwell", *Economica*, Vol. 42, May 1975, pp. 194-196 を参照。また羽鳥氏は、穀物の価値規定が不正確であったことから、『利潤論』ではまだ地代論が完成しなかったといわれている。羽鳥, 前掲書, 241-242ページを参照。

以上の議論から明らかなように、『利潤論』出版後の手紙においても、穀物の価値規定がこのように動揺しているのであるから、『利潤論』において、投下労働量による穀物の価値規定にもとづいて、利潤率の低下を説くことは不可能であつたらう。そのためリカードは、穀物価格一定と仮定したうえで、劣等地耕作の進展による労働生産性の低下から利潤率の低下を導びいたのであつた。ところで、このように穀物価格が一定と仮定されると、商品の価値を価格で表現しようと、穀物を価値尺度として表現しようと、どちらでもよくなる。というのは、すべての商品の相対価格はつねに一定であるからである。したがって、利潤率の算定を穀物タームでおこなうか、それとも価格タームでおこなうかは単に便宜上の問題になってしまうのである。そして、農業部門においては生産物が穀物であり、また賃金の多くは穀物に支出されているのであるから、利潤率の算定を穀物タームでおこなうほうが価格タームでおこなうよりも便利だということになる。そのためにリカードは、穀物タームを用いたのではないかと考えられる。

### おわりに

これまで、『利潤論』における利潤率の低下と地代発生論の論理を検討してきた。そこで明らかになったように、農業部門における利潤率の低下は、外見上は生産物の価値と生産費との関係から論証されているようになっていた。しかし実際は、劣等地耕作が進展しても穀物価格は不変であるというなら根拠のない仮定を設けたうえで、労働生産性の低下から利潤率の低下を論証しているのであつた。しかしこのように穀物価格一定、したがって賃金も一定と仮定すると、農業部門の利潤率と一般的利潤率とを結ぶ環がなくなってしまう。そのため農業部門の利潤率が一般的利潤率を規制するというドグマによって、劣等地耕作の進展による一般的利潤率の低下が論証されているのであつた<sup>32)</sup>。だが

32) 羽鳥氏もこのドグマの意味を、そのように解しておられる。羽鳥，前掲書，210-211 ページを参照。

リカードは、このようなかたちでの論証のすぐ後に、穀物価格一定という仮定を取り去り、穀物価格上昇による利潤率の低下という論理を展開しているのである。最後にその箇所を検討することにしたい。そこでリカードは、次のように述べている。

「すべての商品の交換価値は、その生産の困難さが増加するにつれて上昇するものである。だからもし、金、銀、服地、リネン、等々の生産にはより多くの労働が要求されないので、穀物の生産においてはより多くの労働を必要とするため新しい困難が起こるならば、穀物の交換価値は、それらの物に比較して必然的に上昇するであろう。……競争がその十分な効果をもつことができ、かつ商品の生産が、たとえばある種のブドウ酒の場合のように自然的制限のない場合には、それらの商品の生産の難易が、それらの交換価値を究極において調整するであろう。だから富の増進が諸価格におよぼす唯一の影響は、農業上ないし製造業上におけるあらゆる改良を別とすれば、すべての他商品をその元来の価格にとどめておき、原産物と労働の価格だけを騰貴させ、そうして賃金の一般的上昇の結果、一般的利潤を低下させることにあるようである」(IV, pp. 19-20).

この引用文においてリカードは、前年の12月18日付けの手紙と同様に、商品の交換価値が「生産の難易」に依存するという考えを述べている。そしてそのような価値規定を基礎として、資本の蓄積→劣等地耕作の進展→穀物価格の上昇→賃金の上昇→利潤率の低下、という一連の論理を展開している。この論理もまた、前年の手紙と同様なものである。ところでここで問題になるのは、このような議論とこれまでのものが、どのような関連にあるのかということであろう。その点については、ミークの指摘しているように、「価格と賃金が不変という仮定のもとで作用した効果は、資本の蓄積に現実にもなうにちがない価格と賃金の変化により強められる」<sup>33)</sup> というようにリカードは考えていた、と解釈するのが妥当であろう。すなわち、賃金と穀物価格が一定であったとしても利潤率の低下を論証できるのであるから、両者が上昇する場合にも当然利潤率は低下するはずであると。

33) Cf. R. L. Meek, *Studies in the Labour Theory of Value*, 2nd. ed., 1973, p. 93.



しかし実際は、賃金と穀物価格とが不変と仮定したからこそ、利潤率の低下を論証できたことは先に示したとうりである。またその仮定が自己の価値規定と矛盾することは明らかである。したがって『利潤論』出版後のリカードウの課題は、いかにして自己の価値規定と矛盾しないで、農業部門における利潤率の低下を論証するかということである。そのためには、自己の価値規定をより内容豊富なものにしていかねばならないし、その過程で当然価値と価格との関連が問題になってくるであろう。しかしその点についての考察は、また後の機会にしたい<sup>34)</sup>。

---

34) 羽鳥氏は最近、「初期リカードウの利潤率低下論」Ⅰ・Ⅱ『岡山大学経済学会雑誌』第9巻 第1号、第2号を發表された。しかし本稿では、時間的制約のためこれについて検討を加えることができなかった。